

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第95期第2四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)
【会社名】	極東貿易株式会社
【英訳名】	Kyokuto Boeki Kaisha,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三戸 純一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町2丁目2番1号
【電話番号】	03(3244)3595
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐々木 栄
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町2丁目2番1号
【電話番号】	03(3244)3595
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐々木 栄
【縦覧に供する場所】	極東貿易株式会社 大阪支店 (大阪市北区中之島2丁目3番18号) 極東貿易株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南1丁目16番30号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第2四半期連結 累計期間	第95期 第2四半期連結 累計期間	第94期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	20,848	21,898	47,834
経常利益 (百万円)	207	23	1,113
四半期(当期)純利益 (百万円)	214	80	1,111
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	904	217	1,987
純資産額 (百万円)	12,775	13,947	13,702
総資産額 (百万円)	29,741	34,385	35,002
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	8.01	2.99	41.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.0	40.6	39.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,696	3,840	1,519
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	109	331	333
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,305	1,516	1,388
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	2,473	4,939	3,012

回次	第94期 第2四半期連結 会計期間	第95期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.08	3.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第94期、第94期第2四半期連結累計期間及び第95期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（極東貿易株式会社）、子会社11社及び関連会社8社で構成され、基幹産業関連部門、電子・制御システム関連部門、産業素材関連部門の3部門に関する事業を主に行っており、その商品は多岐にわたっております。当第2四半期連結累計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

< 基幹産業関連部門 >

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

< 電子・制御システム関連部門 >

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

< 産業素材関連部門 >

主な事業内容の変更はありません。

また、関連会社については、上海藤倉化成塗料有限公司の重要性が増したため、第1四半期連結会計期間において、持分法適用の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府と日銀による経済政策や金融政策などを背景に、企業収益や雇用環境に改善が見られるなど、緩やかな景気回復基調が持続いたしましたものの、消費増税に伴う駆け込み需要の反動に加えて、円安による原材料等の価格上昇など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

世界経済においても、米国景気は引き続き堅調な回復が続いているものの、欧州でのデフレを伴う経済減速懸念と新興国経済の回復の弱さから、依然として不透明な経済情勢が続くものと思われまます。

このような環境の下、当グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ10億49百万円増加し、218億98百万円となりましたが、売上総利益は前年同期に比べ3億3百万円減少し、23億95百万円となりました。営業利益につきましても前年同期に比べ1億41百万円減少し、78百万円の損失となりました。経常利益につきましては、前年同期に比べ1億84百万円減少し、23百万円となり、四半期純利益につきましても、前年同期に比べ1億34百万円減少し、80百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

基幹産業関連部門

重電関連事業の大口案件が増加したものの、収益性の高い鉄鋼関連及び検査装置事業の案件の納入が第3四半期以降に延期となりました。その結果、売上高は前年同期に比べ5億90百万円増加の84億86百万円となりましたが、セグメント利益は、前年同期に比べ1億86百万円減少の1億95百万円の損失となりました。

電子・制御システム関連部門

新たな商材である太陽光発電事業の取扱いで売上は増加したものの、火力発電所向けの計装システム事業が、電力各社の厳しい事業動向を受けて大口案件が第3四半期以降に延期となりました。その結果、売上高は前年同期に比べ23百万円増加の46億7百万円となりましたが、セグメント利益は71百万円減少の1億6百万円の損失となりました。

産業素材関連部門

食品関連事業が大口の設備案件を納入し大幅に売上を伸ばしました。また、ばね関連事業と中国での事業も堅調に推移いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ4億35百万円増加の88億4百万円となり、セグメント利益も1億53百万円増加の2億55百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当グループの当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ6億17百万円減少し、343億85百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ8億62百万円減少し、204億37百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2億45百万円増加し、139億47百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同四半期連結累計期間に比べ24億66百万円増加し、49億39百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ21億43百万円増加し、38億40百万円の収入となりました。これは、仕入債務の増減額の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ2億22百万円減少し、3億31百万円の支出となりました。これは、投資有価証券の売却による収入の減少などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ7億88百万円増加し、15億16百万円の支出となりました。これは、長期借入れによる収入の増加などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,899,592	27,899,592	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	27,899,592	27,899,592		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	27,899,592	-	5,030	-	4,630

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社IHI	東京都江東区豊洲3丁目1-1	1,927	6.91
株式会社三菱東京UFJ銀行	同 千代田区丸の内2丁目7番1号	1,002	3.59
株式会社三井住友銀行	同 千代田区丸の内1丁目1番2号	987	3.54
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	同 中央区晴海1丁目8-11	978	3.51
三井住友海上火災保険株式会社	同 千代田区神田駿河台3丁目9番地	914	3.28
株式会社ニレコ	同 八王子市石川町2951番地4	757	2.71
極東貿易取引先持株会	同 千代田区大手町2丁目2-1	678	2.43
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	同 港区浜松町2丁目11番3号	577	2.07
東芝三菱電機産業システム 株式会社	同 中央区京橋3丁目1-1	484	1.73
藤倉化成株式会社	同 板橋区蓮根3丁目20-7	479	1.72
計	-	8,786	31.49

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 401千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 503千株

2. 当社は、自己株式1,150千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.12%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,150,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,495,000	26,495	-
単元未満株式	普通株式 254,592	-	-
発行済株式総数	27,899,592	-	-
総株主の議決権	-	26,495	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式653株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 極東貿易株式会社	東京都千代田区 大手町2-2-1	1,150,000	-	1,150,000	4.12
計	-	1,150,000	-	1,150,000	4.12

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,305	5,226
受取手形及び売掛金	14,835	11,897
有価証券	-	99
商品及び製品	2,115	2,003
仕掛品	640	1,041
原材料及び貯蔵品	137	152
前渡金	2,027	1,729
繰延税金資産	252	262
その他	1,378	1,226
貸倒引当金	20	19
流動資産合計	24,672	23,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,242	1,266
減価償却累計額	761	780
建物及び構築物(純額)	481	486
機械装置及び運搬具	455	453
減価償却累計額	405	392
機械装置及び運搬具(純額)	50	61
工具、器具及び備品	776	753
減価償却累計額	687	672
工具、器具及び備品(純額)	89	80
土地	1,022	1,022
リース資産	141	141
減価償却累計額	31	45
リース資産(純額)	110	95
建設仮勘定	13	104
有形固定資産合計	1,767	1,851
無形固定資産		
のれん	542	436
リース資産	18	15
その他	227	231
無形固定資産合計	787	683
投資その他の資産		
投資有価証券	6,346	6,712
長期貸付金	20	17
繰延税金資産	-	49
その他	1,414	1,455
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	7,775	8,229
固定資産合計	10,330	10,764
資産合計	35,002	34,385

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,244	10,741
1年内償還予定の社債	80	80
短期借入金	3,264	1,327
リース債務	36	36
未払法人税等	187	79
前受金	1,977	3,191
賞与引当金	232	193
繰延税金負債	16	0
その他	427	517
流動負債合計	17,468	16,167
固定負債		
社債	240	200
長期借入金	1,663	2,196
リース債務	98	80
長期未払金	54	54
繰延税金負債	508	598
退職給付に係る負債	1,242	1,115
資産除去債務	4	4
その他	20	20
固定負債合計	3,832	4,270
負債合計	21,300	20,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,030	5,030
資本剰余金	4,630	4,630
利益剰余金	3,260	3,369
自己株式	344	345
株主資本合計	12,576	12,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,043	1,233
繰延ヘッジ損益	59	96
為替換算調整勘定	178	89
退職給付に係る調整累計額	155	156
その他の包括利益累計額合計	1,125	1,263
純資産合計	13,702	13,947
負債純資産合計	35,002	34,385

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	20,848	21,898
売上原価	18,149	19,502
売上総利益	2,699	2,395
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	999	1,015
従業員賞与	13	10
賞与引当金繰入額	133	136
退職給付費用	79	53
減価償却費	82	82
貸倒引当金繰入額	0	2
その他	1,327	1,177
販売費及び一般管理費合計	2,636	2,474
営業利益又は営業損失()	63	78
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	56	61
受取賃貸料	1	1
為替差益	44	-
持分法による投資利益	77	86
その他	15	26
営業外収益合計	200	181
営業外費用		
支払利息	40	29
為替差損	-	35
その他	14	14
営業外費用合計	55	78
経常利益	207	23
特別利益		
投資有価証券売却益	112	88
特別利益合計	112	88
特別損失		
投資有価証券売却損	5	-
投資有価証券評価損	6	-
特別損失合計	11	-
税金等調整前四半期純利益	308	112
法人税、住民税及び事業税	104	79
法人税等調整額	9	47
法人税等合計	94	32
少数株主損益調整前四半期純利益	214	80
四半期純利益	214	80

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	214	80
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	408	190
繰延ヘッジ損益	47	37
為替換算調整勘定	199	120
退職給付に係る調整額	-	0
持分法適用会社に対する持分相当額	35	32
その他の包括利益合計	690	137
四半期包括利益	904	217
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	904	217

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	308	112
減価償却費	99	106
のれん償却額	105	105
持分法による投資損益(は益)	77	86
賞与引当金の増減額(は減少)	0	39
退職給付引当金の増減額(は減少)	2	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	17
受取利息及び受取配当金	62	66
支払利息	40	29
投資有価証券評価損益(は益)	6	-
投資有価証券売却損益(は益)	106	88
売上債権の増減額(は増加)	4,088	2,879
たな卸資産の増減額(は増加)	378	309
前渡金の増減額(は増加)	1,282	296
未収入金の増減額(は増加)	206	157
その他の流動資産の増減額(は増加)	72	58
仕入債務の増減額(は減少)	3,005	481
未払金の増減額(は減少)	7	26
前受金の増減額(は減少)	1,056	1,222
その他の流動負債の増減額(は減少)	62	35
その他	12	1
小計	1,641	3,939
利息及び配当金の受取額	76	111
利息の支払額	41	29
和解金の受取額	202	-
法人税等の支払額	182	181
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,696	3,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	237	273
定期預金の払戻による収入	309	263
有価証券の売却による収入	40	-
投資有価証券の取得による支出	472	297
投資有価証券の売却による収入	575	242
出資金の払込による支出	-	95
固定資産の取得による支出	94	177
固定資産の売却による収入	2	2
差入保証金の増減額(は増加)	3	15
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	228	-
その他	0	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	109	331

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,134	1,987
長期借入れによる収入	500	1,000
長期借入金の返済による支出	471	417
社債の償還による支出	190	40
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	0	52
その他	8	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,305	1,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	65
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	646	1,926
現金及び現金同等物の期首残高	3,119	3,012
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,473	4,939

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、上海藤倉化成塗料有限公司は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用しております。これにより、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が110百万円減少し、利益剰余金が110百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	2,753百万円	5,226百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	280	286
現金及び現金同等物	2,473	4,939

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	53	2	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	基幹産業 関連部門	電子・制御 システム 関連部門	産業素材 関連部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,895	4,584	8,368	20,848	-	20,848
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	12	108	131	131	-
計	7,906	4,597	8,477	20,980	131	20,848
セグメント利益 又は損失()	9	34	102	58	4	63

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額4百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	基幹産業 関連部門	電子・制御 システム 関連部門	産業素材 関連部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,486	4,607	8,804	21,898	-	21,898
セグメント間の内部 売上高又は振替高	555	29	81	666	666	-
計	9,042	4,637	8,885	22,565	666	21,898
セグメント利益 又は損失()	195	106	255	46	32	78

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 32百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円1銭	2円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	214	80
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	214	80
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,758	26,752

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

極東貿易株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 西野 聡人
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高崎 博
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている極東貿易株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、極東貿易株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。